

全国農政連推薦・農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも**百姓宣言**

第212回臨時国会開会

「政府経済対策と補正予算などについて」

10月20日に第212回臨時国会が開会いたしました。岸田首相は所信表明で、ガソリンと電気・ガス料金について、激変緩和措置を2024年春まで継続し、その後、激変緩和の幅を縮小することを表明しました。「農政の基本は現場に」という首相発言がございましたが、農業生産資材価格の高騰について、私自身も全国各地を回つ中で、様々なご意見を頂いております。日本農業新聞の調査によると、約7割の集落営農組織や農業法人が生産コスト上昇分を販売価格に転嫁出来ない、と回答しておりますが、農水省が策定を進める適正な価格形成に向けた法案について、来年の通常国会提出は困難である見通しが示されました。しかし、そのような状況下であるからこそ、引き続き、農業生産現場に対する支援の拡充が必要ではないでしょうか。

さて、今後、政府の「新たな総合経済対策」とその裏付けとなる令和5年度補正予算、令和6年度当初予算や品目別価格決定などの議論が進んで参ります。先日の自民党農林合同会議では、「産地パワーアップ事業について、老朽したカントリーエレベーターなど、JAの共

同利用施設に対する補修や改修をしやすいよう、制度改正してほしい」と、皆さまから頂くご意見を、要求いたしました。

私自身、9月に農林水産大臣政務官を退任し、この秋は「自由民主党農林部会長代理」「参議院自由民主党副幹事長」「参議院議院運営委員会理事」などの新たな役職のもと、取組を進めて参ります。11月13日にはJA全中・全国農政連主催「JAグループ基本農政確立全国大会」が東京で開催されます。食料安全保障の強化に向けて、万全な政策確立と予算確保を行うためにも、JAグループの組織力を結集することが必要になります。我々の意思が反映された政策を勝ち取るため、引き続き国政の場において全力で取組を進めて参ります。



▲自民党農林合同会議の様子

全国・農政連推薦
参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

2023年の

猛暑を振り返って

今年の夏は本当に暑かった。東京都心では、真夏日が90日と、これまでの最高記録71日(2010年)をはるかに上回ってしまいました。

この暑さは、自然を相手とする農業の様々な分野に大きな影響をもたらしました。まず、水田農業つまりコメへの影響です。各地で猛暑による高温障害が発生し、乳白粒など白未熟粒の混入が増え、下位等級の発生が多くなる産地で報告されています。9月末の状況をみると、東日本の主要産地では1等米比率が、昨年より軒並み1〜3割低下しているほか、規格外も相当発生しています。とくに、高温障害と渇水が重なってしまった新潟県では、1等米比率が1割未満と、極めて厳しい状況だと聞いています。

今年産米はまだ収穫途中ですので、今後の検査結果を注視しなければなりません。予期せぬ天候被害にあっってしまった生産現場への万全な支援が必要です。

野菜類にも大きな影響が出ています。トマトは高温障害で「花落ち」し、実が着かないため、収量が激減し、スーパ一等小売り段階では平年の倍

近い値段が続いています。シユンギク、ネギ、ダイコンなどの鍋物食材も、生育不良等で産地リレーが途切れて端境が発生し品薄となっています。また、果樹でも、温州みかんで浮皮、日焼け果や着色不良等の影響が報告されているほか、ぶどうでも着色不良や障害果が例年より多かったそうです。さらに、りんごでは、日焼け果の発生が多く品薄となっているほか、従来から地球温暖化の影響として着色不良や酸含量の減少が指摘されてきました。

いま、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、各産地において化学農業・肥料の低減等の環境にやさしい栽培体系への転換がすすめられています。同時に、地球温暖化等の気候変動に対応した品種改良等をすすめていく必要があります。



▲富山県氷見市長と